

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1406号 令和6年1月15日号

令和6年・年頭所感……………大日本生産党 党首 森田 淳………… 1
台湾で静かに拡大する「民間防衛論」……………本紙編集部………… 2
反ユダヤという罫……………3
李在明を襲う右派テロ発生—韓国……………5
政治資金規正法の運用に問題はないのか……………6

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com

賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社

編集長/谷田 透

謹んで新年のお慶びを申し上げます

旧年中はひとかたならぬ御厚誼を賜りまして

厚く御礼申し上げます

本年も変わらぬ御指導と御鞭撻を賜りますと共に

党员また党友の皆様の皆様御繁栄と御多幸を祈念申し上げます

令和六年 新春

大日本生産党本部

年 頭 所 感

大日本生産党 党首 森田 淳

健やかな気持ちで新春を迎えた我が国でありましたが、元日夕刻には能登半島を未曾有の地震に見舞われる事になりました。

被災されお亡くなりになられた方の御冥福をお祈りいたしますと共に、余儀なく避難生活を送られている皆様には心から御見舞い申し上げます、重ねて、一日も早い復興を願っております。

さて、本年は世界各国で重要な選挙が行われる予定になっている。

一月十三日に開票された台湾総統選挙は、昨秋国民党と民衆党の野合が画策されていたが、結果的には決裂し、予想されていた民進党の頼清徳氏の当選となった。しかし、中共の浸透工作は狡猾で台湾民衆はかなり振り回されて、得票率は親中派が上まわった。また議員数では民進党は第一党にも届かず、今後の議会運営を考えれば磐石とは言えない結果となった。

三月のロシア大統領選は、現職プーチンが二〇三〇年までの任期を獲得することが確実視されている。

その他では、二月にインドネシア、六月にはメキシコでそれぞれ大統領選が予定されている。

四月には韓国総選挙が行われ、尹大統領を支える少数与党が敗北すれば、任期中の

国政での主導権を握れなくなり、日韓関係にも多大な影響を及ぼすことになるだろう。六月にはEUの議会選挙が行われる。選挙結果により今後のウクライナ政策、またCO2政策にも大きな転換が起きる可能性がある。

我が国に一番大きな影響を及ぼす米国大統領選は十一月に行われる予定であるが、バイデン民主党を陰で操るユダヤ金融組織や軍産複合体はトランプが出馬出来ないように画策しており、かえって国民に不信感を抱かせているようだ。

また、我が国のマスメディアは未だ一切報道していないが、二〇一九年に未成年の少女たちに対する性的人身売買容疑で逮捕され、その後、保釈二日前に拘留所にて自殺したとされるジェフリー・エプスタインが所有していた、カリブ海のセント・トーマス島で行われていたおぞましい狂宴が明らかになった。これに出席していた英国王室関係者や米国の元大統領をも含む名だたる政財界関係者の名前が、エプスタインの元交際相手グレイヌ・マクスエルの裁判資料で明らかになったのである。バイデン民主党と繋がりが深い関係者が多く、米国民にも知れ渡ることとなり、今後の米国の政権運営はもとより十一月の大統領選に影響を及ぼすことは間違いない。

トランプが復権すれば、その影響力は米国だけではなく、世界的な政策であるSDGsをはじめとする環境政策、またLGBTや移民問題をはじめとする人権政策などが如何に欺瞞に満ちたものだったかも明らかになるであろう。

これらは米国を大きく揺るがすことからもかかわらず、我が国のマスメディアで一切報道されていないことに、米国の一定勢力の支配から未だ脱却出来ていないことを感じざるを得ない。

また、もう一つの大国中国では、不動産バブルの終焉による経済的な混乱を収束させる術をなかなか見つけることが出来ず、共産党への不信感を露呈させない為に、第二文化大革命的な政策が執られるのではないかといわれている。中共は世界制覇を目論んできたが、その目論見も一帯一路の失敗と弱小国への債務の罠が露呈してしまい、思うようにはいかないだろう。

いずれにしても、今年是世界中波乱の年になることは間違いないようである。

翻って、我が国はグローバリストの先人の如き政策をより押しし続ける岸田首相が、内閣支持率がどれだけ下がろうと、政権に居座り続けているのであるが、マスメディアは本気で岸田政権を叩く気は無く、自民党の中でも保守陣営が一番多い清和会と解

体だけに故意に血道を注いでいるように思える。

令和六年、能登地震で幕開けしてしまつた我が国であるが、新年を太陰暦の元日（二月十日）に置き換え、新たな気持ちで建国祭を迎えて、能登の復興はもとより国体の護持を揺るがすような政策を止めさせる活動に注力していく所存である。

ここ数年の世界の動きを見てみると、グローバリストの思惑が以前と比べると露骨に表れているように思える。

世界で起きている有事をはじめとする様々な出来事を、ユダヤ金融組織や米国軍産複合体への利益誘導などと唱えれば、陰謀論の一言で片付けられてきたが、これだけ露骨になつてきていると陰謀論の一言ではとても煙に巻けず、彼らの力の衰退もあり焦り始めているのであろう。

これからの一年で世界の構図が大きく変わることは間違いない。

我が国も舵取りに失敗すれば負け組として取り残され、影響力も失いかねない。

皇室の弥栄、国体護持、国民の安寧、延いてはグローバリストが唱えるところの世界平和ではない、真の意味での世界平和が実現されることを願い、年頭のご挨拶に代えさせていただきます。

台湾で静かに拡大する

「民間防衛論」

本紙編集部

台湾総統選挙は幸い民进党頼清徳氏の勝利となり、新年早々震災ほか痛ましい出来事に見舞われた我が国にとって、読者の皆様もとにかく安堵の思いを抱かれたことと拝察、ご同慶の至りである。

さてその台湾に於ける選挙の盛り上がりの中で、静かに広がっている考え方が「民間防衛論」である。

中共が軍事、サイバー、経済、友好事業など多方面にわたって台湾攻撃している現状では、台湾の総合的な防衛を、政府や軍

だけに任せていては駄目だという考え方だ。まして自国の民主主義も国境も守れないようなアメリカ民主党政権では、いくら安保同盟を組んでも当てには出来ない。もとより日本や韓国は、戦争になっても助けに来てはくれない。ならば、台湾人の手で台湾を守ろう…と言っわけだ。

台湾人は商売優先の民族性が強いので、中共は「貿易、取引」で台湾人に圧力をかければ言うことを聞くだろうと高をくくっているが、台湾人の若者たちの考え方が最

近、就職難とインフレの影響で極めて保守的で強硬なものに変わってきている。「まず台湾自身を守る」という伝統的な右翼思想に回帰するような現象が見られるようになり、それを応援し支援してくれる海外勢力は仲間であると言う発想になって来た。つまり、その逆は敵なのだ。

李登輝は台湾人が強くなることは求めていたのだが、強硬になることは恐れていた。日本人と同様に、普段は腰抜けの平和主義者だが、戦争になれば死ぬ気で戦うという民族性を熟知していたからである。それを蔡英文も踏襲していたが、中共の国内事情が複雑化してきたので、習近平が無用の波風が立つのを恐れ始め、そこに軍部の強硬派がつけ込み始めたという「国内矛盾」が出てきたのだ。

大陸のどこかからミサイルが台湾に一発でも撃ち込まれれば、瞬時に戦端は開かれる。それを恐れる習近平は軍をコントロール



ルする為に、国内治安を公安部と安全部に全面的に委譲しているが、それで立場が逆転した軍部には不満が沸き始めている。跳ね上がりがミサイル発射するのを、黙って見ているという言う幹部たちも居るよう

で、国内で軍部と警察により「共産党を分裂させる権力闘争」が始まっている。

その機微が分かる台湾人の中には、中共の中国人たちは国内矛盾を解消するために台湾に矛先を向けさせるだろうと緊迫感を持っている。それを跳ね返すためにも、台湾人は民間人が防衛組織を構築して台湾を守るという姿勢を見せておかねばならないというものだ。

我々にとっては親友であるはずの台湾人を、黙って中共の国内矛盾の解消先にしてしまっただけは申し訳ない。民間人同士が手結ぶ考え方も、これからは防衛面で許されるのではないだろうか。

反ユダヤ的の罫

イスラエルとパレスチナ（ガザのハマス）との戦争によって、またぞろ世界では「反ユダヤ」という風が吹き始めている。ユダヤ人とイスラエル人を同一と見るのか、ユダヤ教信者をユダヤ人と見るのかは意見が分かれるところだが、前イスラエル駐日大使だったエリ・コーヘン氏から聞いた話では「ユダヤ人が神に祝福されて勝利を掴む時に、天に両手を挙げてイスラエルと叫ぶ。日本の万歳と同じだ」との事だった。これは、ユダヤ人とイスラエル人は別の考え方で成り立っていると見た方が良くと解釈される。

ハリネズミとか毒蛇などと恐れられるイスラエルの防衛体制を、ハマスの奇襲攻撃が突破できた最大の理由は、国内の権力体制が分裂していたことによる。極右政党と組んだ中道右派政権は、イケイケドンドン

の強気を見せつけることで極右支持者を飼い馴らす作戦だったが、中道右派の支持者は平和を求める人が多いので嫌悪感を持っていたそうである。

そこにアメリカのバイデン政権に蔓延している「反ユダヤ」という、中共に刷り込まれた思想を持つ政治家たちが、CIAなどに圧力をかけてイスラエルのコントロールを緩めさせていたようなのだ。CIAのコントロールは、諜報活動や隠密強硬作戦を一体で進める強力なものだが、そこに両国共に国内の政治事情が重なって万全の体制に隙が出来ていた。

ハマスの武器供与はイランが主体だが、イランに武器輸出しているのは北朝鮮であり、財政支援や技術支援をしているのは中共である。共通の敵であるアメリカとイスラエルを同時に叩く戦端を開く役回りを「パ

レスチナ和平のお荷物」と嫌われているハマスにやらせることにして、玉碎覚悟の飽和攻撃で全国民前線主義の戦争を始めさせた。

小型ロケット弾を二〇発ずつ十秒間隔で五回発射するのを一セットにして、五セットを続けた結果が戦端となった。また、人質略取という戦術も、イスラエルの伝統である「人質が殺されても仕方がない。その代わり、殺した奴は地球の果てまで追いつめて皆殺しにする」という鉄の掟が、アメリカ大統領のエセ人道主義の圧力で果たせないと踏んだのである。

アメリカの多くの大学には、産油国カタールの「ムスリム同胞団」から数十億ドルの工作資金が流れ込んでいた。大学では「反シオニズム」を教え、シオニストのユダヤ人は世界平和とアメリカ民主主義の敵だと刷り込んでいる。ナチスがそうであったように、シオニズムとユダヤ教の区別が分からない若者を量産することで、全てのユダヤ人に警戒せよと心理的・思想的に教育するのである。アメリカの大学で刷り込まれた若者たちが社会の中核を占める現在、アメリカは「反ユダヤの世論が強い」と見られるまでに変貌している。

中国企業が所有するSNSのTikTokは、中共の命令で「反ユダヤを煽る投稿」を拡大させているそうだが、反イスラエル、反アメリカの陣営に中共は巧妙に姿を隠したまますり寄っているのだ。中共が今後の生存を賭けた進出先としてアフリカと中東を狙っており、その為にオイルマネーとイスラム過激派を利用するのが得策と判断したのだ。

中共は同時に、アメリカの大学に存在する共産主義組織に連帯を求め、最も著名で巨大なハーバード大学に「反イスラエル」の旗を振らせて、アメリカ世論の分断を始

めた。

ハーバード大学にある三〇団体の左派学生組織に連名で「イスラエルとパレスチナの戦争は、イスラエルが始めた人種隔離政策から始まっている。非難されるべきはイスラエル政府とそれを支援しているアメリカである」と声明を発表させた。これに驚いた共和党議員たちは、民主党政権とハーバード大学を責めているが既に遅過ぎる。ムスリム同胞団や中共系企業から献金を受けている大学を野放しにしてきたツケが、今になって回ってきたのだ。ムスリム同胞団も中共も、考えてみれば二〇年ほど前から「アメリカの大学にユダヤ系の資金が注入されて教育が歪められている」と訴えて



いたことを思い起こせば、アメリカの大学からユダヤ系企業の資金を排除して、その隙間に自分たちが入り込んで教育を歪めようとしていただけなのだ。

実は日本でも、同じような構図が出来上がりつつあるのが「統一教会を壊滅させる」という世論構築である。統一教会系の企業がアメリカ共和党と一体になって活動していたことは知る人ぞ知る話だが、軍需産業やハイテク産業だけでなく、食料品供給網も握っていた事実は、敵側である共産主義陣営やイスラム教陣営だけでなく、北朝鮮や中共にとっても許しがたいことだった。統一教会と共和党の関係を断絶させるためには、最大拠点の韓国で人事問題の内紛を起こさせ、日本では靈感商法の責任問題を自民党議員に押し付けて混乱させれば、統一教会の足許は危うくなる。日本でも韓国でも、統一教会からスパイ防止法の制定運動で叩かれていた社会党左派や共産党が、配下の弁護士やジャーナリストを動員して世論を盛り上げ、与党議員の腰が引けて知らん顔をするのを待っていれば、アメリカ国内で活動する統一教会を排除できると考える。ムスリム同胞団と中共が黒幕となっ

って、イランの革命防衛隊とパレスチナ過激派が傭兵となっていて今回のイスラエル攻撃は、実際はアメリカにおける利権の争奪に根拠がある話なのである。

学者や評論家がマスコミを通じて熟知り顔で論評するのも、実際には「ビジネス」として請け負っているものだと知っておく必要がある。

李在明を襲う右派テロ発生——韓国

正月の釜山で、ニュータウン開発の視察を兼ねた選挙運動に来ていた野党トップの李在明（イ・ジェミン）が、左翼の支援者に囲まれてご満悦のところを右翼に襲われた。首を少し刺されただけで大事なかったのだが、犯人はネットで感化された五十代の右翼だったから「政治テロ」と大騒ぎになった。

韓国でも台湾でも、ネットには反対陣営の候補者や政党幹部を「殺す」というネット愉快犯の書き込みが後を絶たない。日本はそこまで酷くないのだが、これは国民性として熱くなりやすいかどうかという問題がありそうだ。

今回の李在明に対するテロは、当局者の観測では「中共が仕掛けた、韓国の政情を不安定にさせて、日米と足並みが揃えられない状況を作る」という工作の一環で発生したのではないかとということだ。現在の尹錫悦（ユン・ソギョル）政権は日米と集団安保を計画し、北朝鮮と中国を敵国だと考えているのは誰もが知るところだが、それ以上に、国内で共に民主党と関係する左翼運動を弾圧する方針を持っていることは確かだ。その国内左右対立を利用するのは、中共にすれば極めて合理的でソフトな戦術だ。



力人であると考えているのは漢民族原理主義から見れば間違いない。アメリカを倒す為には、日本も韓国も滅んでも構わないのだ。

李在明暗殺未遂の直後、尹錫悦大統領の異例のコメントが出され、政治的なりーダーが政敵や意見の違う政党を「敵」とする事が、如何に国民の精神を分裂と対立に向かわせているかと反省し、これからは心を入れ替えようと提案したのだ。与党の中には、北や中共の手下を敵と見て壊滅させるのは正しい愛国心だと言う政治家が多く、野党側には、韓国は日米の傀儡軍事政権の悪弊と残滓を一掃しなければならぬと言う政治家が多い。大統領が如何に正論を吐いても、多くの政治家は聴く耳を持っていないのだ。

尹錫悦大統領は、「日本も対岸の火事だと思わないでほしい。中共は証拠を残さずに戦争を仕掛けているのだ。一発も撃たないが、宣伝戦とは軍事攻撃なのだ」と語っている。

日本人が中共から受けている直接間接の宣伝戦等の工作は、気づかない間に確実に人心を蝕む。仮にトランプ大統領がアメリカ人の心を分裂と対立に向かわせたとしても、キリスト教福音派という鉄板の底が抜ける心配は無いので安心だが、日本の場合はコロナ以降に祖先祭祀が崩壊しつつあるという危うい社会情勢がある。

中共にとって、韓国の左翼リーダーなどは「所詮、北朝鮮の傀儡」ということだ。死のうが生きようが、利用さえ出来ればどちらでも良い。左翼以上に、右翼など共倒れで壊滅すれば良いのだ。「唐王朝の復活こそ中共の悲願」と考える習近平にとっては、韓国など歴史的な下僕に過ぎず、日本は未熟な弟子でしかないのだ。

中共の宣伝情報工作に簡単に乗せられる精神的漂流は、付和雷同の幼稚性を表わしている。日本人は、今回の韓国李在明暗殺未遂を上っ面だけのテロ事件と考えてはならない。

その秩序を乱すのが、卑しく醜いアメリカ

政治資金規正法の運用に問題はないのか

年末から世間を騒がせている自民党のパーティ券問題だが、これは「政党助成金を税金から貰っておきながら…」という点と、「政治資金規正法はどうなっているんだ」という点を分けて考えるべきである。

法律は立法府すなわち国会が作るものなので、自分たちの立場を弱めることを決めるはずが無いのが基本だが、抜け道を用意するという知恵で乗り切ろうとする連中を助けて成績を上げようとする官僚や学者がいることも現実である。「泥棒に防犯パトロールをやらせるバカ国民」と罵倒する声もあるようだが、選挙で選ばれた議員がやっているのだから、民意の象徴、民度の現われと考えるのは普通のことだ。

政治資金規正法の趣旨は立派な言い訳になっているだろうが、法律というものは差別なく適用されるものではない。法の運用という恣意的な問題で、同じ条文が毒にも薬にもなるのである。つまり、法を問題視するのではなく、運用を問題視すべきなのだ。

一般の政治団体も国会議員や政党の支部も、総務省や選挙管理委員会に届け出する義務があり、その収入と支出について「正直に」年度末までに公開し報告する義務を負っている。政治資金規正法の政治資金管理団体をチェックする意味は、収入は怪しい所からであっても誤魔化して「日本人の個人」からの「賽銭」だとしておけば九十九%は大丈夫らしいが、支出に関しては厳しくチェックされる。それが政治活動費に該当するものなのか、それとも事務所費などの通常経費で通るのか、はたまた寄付金や貸付金に入れるべきものなのかは明確にされなければならない。「いくら集めて何に使ったのか」を明確にする意味で、年度末には全ての政治団体が収支報告を提出する義務がある。

自民党のパーティ券問題で指摘されているのは、まさにこの部分である。政党や団体間の資金のやり取りを、「収入・支出」そのものを誤魔化せばマネーロンダリングなのである。

パーティ券というものは、主催者から「仕入」をして「販売」し、売り上げを「納入」して手数料や報奨金などの「割戻し」を受けるものだから、収支報告には「収支の合計が合う」形で書かれていなければならない。最初から何もない収支報告など、パーティ券が存在する以上は不可能なのだ。

森元総理の時代から、収支報告など適当で良いとする風潮があったと指摘されているが、収支報告を「政治資金規正法に照らして審査する」という義務を負っているはずの総務省も選挙管理委員会も「法を公平等に運用する」責任を果たしていなかったのだ。森総理に対する遠慮や忖度が官僚たちに有ったから、その後も怠慢と不作為は続いていたのであろう。

卑近な例で恐縮だが、実は今年の政治団体の収支報告が変わったのである。昨年までの、選挙管理委員会から登録団体の会計責任者に報告書用紙を郵送し、期日までに報告を求めるという形が変えられた。自民党のパーティ券問題だけでなく、SDGsで紙を減らすという世間の流れに沿ったものだ。

さて、ここで問題が出てきた。選挙管理委員会に収支報告を提出する用紙はどうすればいいのかと言つと、「オンラインで提出するか、またはホームページからダウンロードして用紙をプリントアウトしたもので提出する」とことになっている。政治団体の登録をしている日本人なら、誰もが当たり前のように可能であることを「前提」して変えられた方式なのだ。だが、果たしてそうだろうか？

河野デジタル大臣なら、インターネットの出来ない日本人はシーラカンスであると笑うかもしれないが、現実の日本社会は二層化されているのであり、シーラカンスや原始人が普通に生活している社会も日本の半分にはあるのだ。日本に数万ある政治団体は、全てが上層の半分だと考えているなら、下層の残り半分の政治団体は「反体制」にならざるを得なくなる。

